

様式第2号(第4条・第6条関係)

代理人、申請者確認事項について

1 申請について、事務を委任する者は以下について記入して下さい。

補助金の交付申請等に係る手続を以下の者に委任します。なお、委任された代理人が行う申請書提出事務手続について、異議申し立てを行いません。

手続きを委任する申請者本人 : _____

委任される代理人 住 所	
委任される代理人 氏 名	(申請者との続柄)

申請者から申請等事務を委任されましたので、山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金交付要綱及び関係法令を遵守し、誠意をもって事務手続きを代行することを誓約いたします。

下欄は代理人が自署してください

代理人氏名	
電話番号	※携帯電話等、日中連絡を取ることができる電話番号を必ず記入してください。

2 以下について全員が記入して下さい。

ア 申請者氏名 : _____

イ 住宅ローン減税（新築）の適用を受ける予定の者は、全体契約額のうち住宅ローン減税対象金額を除いた部分が対象システムの契約額を超えている。（※新築以外の場合は適用外となります。）

超えている 超えていない 適用外

ウ 対象システムの設置を予定する住宅等の所有者が、申請者の他にいる場合には、以下の承諾事項を読んだ上、下記欄に住所、氏名を記入して下さい。

【承諾事項】

今般、住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステムの設置を予定している建物等は、私の所有に係るものであるため、当該建物等に申請者が対象システムを設置することを承諾し、申請者に対して法定耐用年数内における善良な管理義務を果たすことを条件に、申請者の設置を許可します。

所有者 1	住所	
	氏名	
所有者 2	住所	
	氏名	

山梨市長 様

申請者 住所
氏名
電話

山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金について、申請内容を次のとおり変更したいので、山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金交付要綱第9条第1項の規定により申請します。

1 設置システム ア 住宅用地中熱利用システム

イ 住宅用太陽熱高度利用システム

ウ 住宅用燃料電池コージェネレーションシステム

エ 住宅用蓄電池システム

2 交付決定額 _____ 円

3 変更の内容 _____

4 変更の理由 _____

5 添付書類

(1) 変更の内容が確認できる契約書等の書類

山梨市長 様

住所
氏名
電話番号

山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金について、住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステムの設置が完了したので、山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおり報告します。

- 1 設置システム ア 住宅用地中熱利用システム
 イ 住宅用太陽熱高度利用システム
 ウ 住宅用燃料電池コージェネレーションシステム
 エ 住宅用蓄電池システム

2 設置完了日 _____

3 交付決定額 _____ 円

4 添付書類

- (1) 申請者の住民票の写し
- (2) 自然エネシステム等の設置工事完了日が確認できる書類の写し
- (3) 自然エネシステム等の設置費に係る領収書の写し（金額内訳がわかるもの）
- (4) 自然エネシステム等の設置状況と設置場所がわかる写真

年 月 日

山梨市長 様

住所
氏名 印
電話

山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で交付額確定のあった山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金について、山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金交付要綱第 12 条第 1 項の規定により、次のとおり請求します。

- 1 設置システム ア 住宅用地中熱利用システム
イ 住宅用太陽熱高度利用システム
ウ 住宅用燃料電池コージェネレーションシステム
エ 住宅用蓄電池システム
- 2 請求金額 金 _____ 円
- 3 補助金振込先

金融機関名	支店名	口座番号	口座名義（申請者本人）
銀行 信用金庫 信用組合 農協		普 当	(フリガナ)
			名義人

検 収 年 月 日	印
年 月 日	
使用目的 山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム（ システム） 設置費補助金として	

山梨市長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

財産処分承認申請書

山梨市住宅用自然エネルギー及び省エネルギーシステム設置費補助金に係る補助事業により取得した財産を、次のとおり処分したいので、同補助金交付要綱第 15 条第 2 項の規定により申請します。

- 1 処分しようとする財産の明細
- 2 処分の内容
- 3 処分しようとする理由
- 4 その他必要な書類